

(別表)

職業安定行政の「国一元化」に伴う都道府県労働行政組織の再編状況

	労働関係 地方事務官数	職業安定行政「国一元化」地方事務官廃止に伴う組織改正		国との 人事交流	県単独の 雇用対策	国との連携 現状と問題点
		組織変更の内容	新組織			
北海道	経済部 111名	経済部5課のうち、職業安定・ 職業対策・雇用保険の3課廃止	労政福祉課・能力開発課の他 に、新たに雇用対策課を設置	国から 国へ	高障学日 〇〇〇〇	
青森	商工観光労働部 18名	職業安定課廃止	業務は労政課に吸収	無	高障学日 〇〇〇〇	今のところは連携円滑 担当者交代後が課題
新潟	商工労働部	職安・雇用保険2課廃止 労政課(3係)を再編	労政雇用課に名称変更 課内に雇用対策班を設置			
群馬	商工労働部 44名	職安・雇用保険2課廃止 労政課を名称変更	労働政策課(4係制)内に、雇 用支援室＝雇用促進係設置	無	高障学日	
栃木	商工労働観光部	職安・雇用保険2課廃止 労政課〔労働経済係 (13) 教育福祉係〕を再編	労政課 〔労働経済・福祉担当 雇用対策担当〕	無	高障学 〇〇〇	
東京	労働経済局 186名	職業安定・雇用保険の2部廃止 労政部高齢者就業推進室を改組	就業推進課(4係)に名称変更	国から5	高障学日 〇〇〇〇	ハローワークとの連 携のため非常勤職員 配置
神奈川	商工労働部	職安・雇用保険2課廃止 労政福祉課就業支援担当を改組	新たに雇用対策課を設置	国から1	高障 〇〇	
富山	商工労働部 34名	職安・雇用保険2課廃止 労政課(2係)を改組	労働雇用課(3係)に組織変更 新たに雇用対策係設置	国から 国へ	高障学 〇〇〇	
石川	商工労働部 35名	職安・雇用保険2課廃止 労政訓練課を改組	労働企画課に名称変更 課内に雇用推進室を設置	国から 国へ	高障学日 〇〇〇〇	ハローワーク等へ嘱 託員等 17名配置
大阪	労働部 150名	労働7課中、能力開発課を除き 再編。職業管理課等4課を廃止 労働政策・労働福祉推進課統合	新たに商工労働部となった 雇用推進室(2課制)を新設 労政関係は労政福祉課に統合	無	高障学日 〇〇〇〇	
和歌山	商工労働部 34名	職安・雇用保険2課廃止 労政能力開発課(11)を再編	労政能力開発課内に雇用推進室 を設置	無	高学 〇〇	人事交流を働きかけ る 連携は順調に推移
鳥取	商工労働部 24名	職安・雇用保険2課廃止 労政能力開発課(14)を改組	労働雇用課に名称変更 課内に雇用政策室を設置	無	高障学 〇〇〇	国と地方との役割分 担の明確化が必要
島根	商工労働部 34名	職安・雇用保険2課廃止 労政能力開発課(8)を改組	労働政策課に名称変更 課内に雇用対策係設置	無	高障学 〇〇〇	①会議多い、②分担 不明確、③現場把握 弱体化
広島	商工労働部 32名	職安・雇用保険2課廃止 労政福祉課(5係、26)を改組	労政雇用課(4係)に名称変更 課内に雇用対策室(2係)設置	無	高障学 〇〇〇	①国との分担不明確 ②県の権限不十分
福岡	労働部 95名	労働部(5課制)を再編 労働福祉・職業能力開発・職 安・職対・保険課を廃止	生活労働部〔労働政策課 労働局 新雇用開発課 (3課制) 職業能力開発課〕	国から	高障学 〇〇〇	ハローワーク臨時派 遣 ①県側が消化不良 ②国の協力も後退へ
佐賀	商工労働部	職安・雇用保険2課廃止 労政能力開発課を組織変更	労働政策課に名称変更 課内に雇用対策室設置	無	不明	
長崎	商工労働部 21名	職安・雇用保険課(32)廃止	雇用推進課(9)を設置	無	不明	
熊本	商工観光労働部 42名	職安・雇用保険2課廃止 労政課(12)を組織変更	労働雇用課(19)に名称変更 課内に雇用対策室(6)を設置			
大分	商工労働観光部 33名	職安・雇用保険2課廃止 労政能力開発課(21)を改組	労政能力開発課(27) 課内に雇用推進室設置	国から1	高障学 〇〇〇	①共同事業の負担曖昧 ②情報の国集中で支障
宮崎	商工労働部	職安・雇用保険2課廃止 労政能力開発課(4係17名)改組	労働政策課(5係22名)に改組 雇用対策監・地域雇用係設置			
鹿児島	商工労働部 20名	職安・雇用保険2課廃止 労働政策課(12)を改組	労働政策課に名称変更 課内に雇用対策室設置	国から1 国へ1	高障学 〇〇〇	人事交流でスムーズ だが、なお一層の連 携必要